

世界を「数字」で回してみよう(56) 働き方改革(15):

外国人就労拡大で際立つ日本の「ブラック国家ぶり」

<https://eetimes.jp/ee/articles/1902/25/news044.html>

ここ最近、連日のように報じられている「外国人労働者の受け入れ拡大」。メディアで報じられている課題はともかく、この外国人就労拡大で際立っているのが、日本の「ブラック国家ぶり」です。このブラックぶりは、驚きを通り越して、むしろさすがにいいほどなのです。

2019年02月26日 11時30分 更新

[江端智一, EE Times Japan]



「一億総活躍社会の実現に向けた最大のチャレンジ」として政府が進めようとしている「働き方改革」。しかし、第一線で働く現役世代にとっては、違和感や矛盾、意見が山ほどあるテーマではないでしょうか。今回は、なかなか本音では語りにくいこのテーマを、いつものごとく、計算とシミュレーションを使い倒して検証します。⇒連載バックナンバーは[こちらから](#)

先日、自室で今回のコラムについて調査していたところ、部屋に入ってきた嫁さんが、私の顔を見るなり『ヒッ』と叫んで後ろずさり、小さな声でおびえるように言いました。

「……何、怒っているの？」

以前から申し上げておりますが、私は「人相の悪さ」においては、定評があります(特に目つきが悪い)。私の、この「人相の悪さ」は「気分の悪さ」と、強い連動があるようです(多分、相関係数1.0に限りなく近い)。

「人相が悪い人は、性格が悪い」は成立しないと思っていますが(反例、山ほど)、しかし「気分が悪くなると、人相が悪くなる」というのは事実のような気がしています。

その時の私は、このコラムを執筆するための事前調査で、政府発表資料を片っ端から読み倒していたところなのですが、—— これまでのコラム執筆では経験したことがないほど、心底からムカついていまして、そんなタイミングで、私の部屋に入ってきた嫁さんは、『本当に間が悪い』としか言いようがありません。

□

前回のコラム「[ブラック企業の作り方](#)」で、私は、ブラック企業について、かなり丁寧な、そして辛辣なコラムを書きました。

ブラック企業に関する、(1)その経営者と従業員の善良と無知と、(2)法律や制度の不完全さと不徹底さと、そして(3)私たち自身の無責任と無関心に対して、罵倒の限りを尽くす内容となっております。

そして私は、ブラック企業が、『『新卒社員を、数年で使い捨てる、もしくは使いつぶす部品として取り扱う』ことを、経営戦略の根幹としている企業』として存続できることを、数式でも明らかにしました。

一方、今回は、働き方改革の「外国人活用」編を執筆するために、従来の日本国政府の取り組みと、最近可決された改正出入国管理法を調べていたのですが —— これがとても複雑で分かりにくいものでした。

加えて「外国人労働者」に対する全体像がなかなか把握できず、イライラしていました。

例えば、「移民」、「難民」、「帰化」、「定住者」、「技能実習生」、「専門技術者」、「外国人配偶者」、「留学生」、「資格外就労者」、「不法入国者」、その他について、我が国における外国人に関するこれらの取り扱いを、きちんと説明している記事も書籍も政府資料もなく、本当に頭を抱えていました。

まあ、それでもなんとか、全体像がボンヤリ見えてきた時、私は、非常に不愉快な事実気がついてしまったのです(今でも、「気が付かなければよかった」と思っています(本当))

我が国の法律や施策は、前回の「ブラック企業の経営戦略」と寸分変わらず同じ ―『外国人労働者を、数年で使い捨てる、もしくは使いつぶす部品として取り扱う』で、完全にロックオンされている ― つまり、

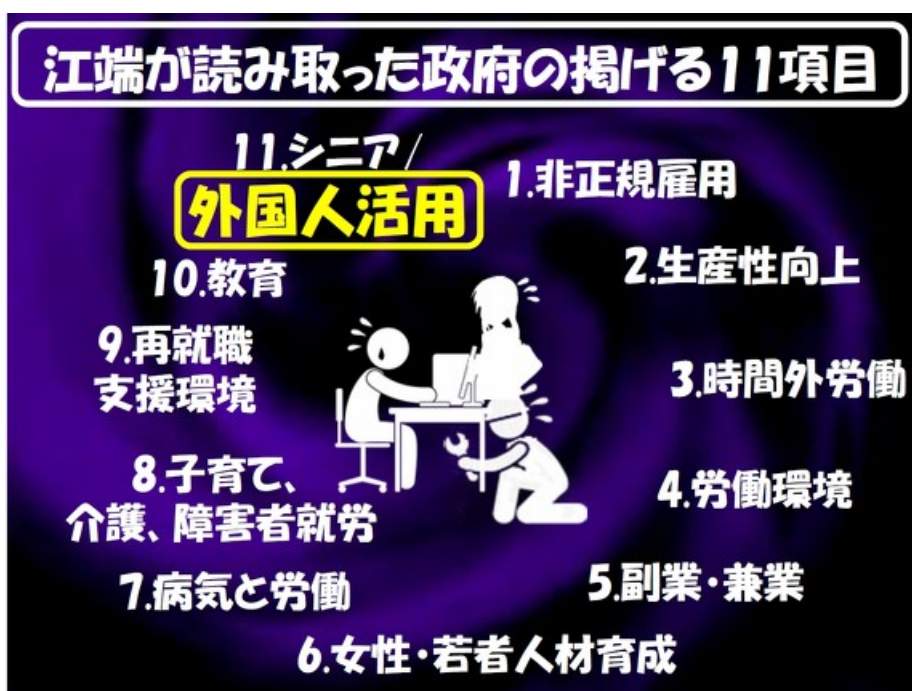
―― 我が国は、外国人の労働力を最高効率で搾取する「世界最大級のブラック国家」

として、設計され運用されている、ということに――。

外国人の活用

こんにちは、江端智一です。

今回は、前回に引き続き、政府が主導する「働き方改革」の項目の一つである、「外国人活用」に関して、お話していきたいと思います。



「活用」と言えば、以前「女性活用(政府の白書に記載)」という言葉を使ったコラムを執筆した時に、「女性は機械じゃない」と批判をしてきた人がいました。私としては『内閣府の資料担当者に修正要求を出してくれ』と言いたかったのですが、気持ちは理解できました。

私だって、「江端の活用」と言われたら、確かに不愉快です。「江端の運用」「江端の適用」「江端の応用」「江端の再利用(リサイクル)」――どれもこれも、不愉快です(今、かつての、不愉快な上司を思い出しています)

ですが、今回は、あえて「外国人活用」を使います ― なぜなら、今回のコラム、その言葉に相応わしい、実に、不遜で、無礼で、不愉快な内容になるからです。

加えて、この「働き方改革」シリーズ第1回で、私は、以下のような方向性を掲げていたのですが、今回の調査で、これらの観点が、全くの的外れであったことも併せて説明していきたいと思います。

11.シニア/外国人活用

項目	内容
(1)概要	(A)高齢化社会→高齢労働人口で担保 (B)高度な技術を外国スペシャリストで担保
(2)違和感	(A)「リアイア=幸せ」という観念が発生しない(ように見える)のはなぜ？ (B)外国人に排他的な日本で、いつ頃、海外労働力をナチュラルに受け入れられるようになるのか
(3)この連載で、こんなことできるかなあ	(A)スキルのあるシニア v.s. スキルのない若者、どっちが得？ のコストシミュレーション (B)外国人の排斥運動が潰える期間のシミュレーション(T.B.D.)

日本における「外国人」とは

最初に、「外国人」について整理しておきたいと思います。

日本国における「外国人」とは、『日本の国籍を有しない者』—— これだけです。

逆に言えば「日本人」とは、『日本の国籍を有する者』です。日本の国籍は、出生の時に父または母が日本国民である場合、それが不明であった時でも日本で生まれた場合、帰化した場合に取得できます(国籍法)。思想、宗教、外見、日本国内の滞在期間、日本語能力などは一切関係ありません*)。

*)「日本人」については、大相撲の優勝力士やノーベル賞受賞者が出る度に、話題になっています。興味のある人は、検索してみてください。ちなみに、「300日問題」の戸籍の話とは無関係です([参考記事](#) (外部サイトに移行します))。

つまり、生まれた時に外国籍を持っている人は、日本国において帰化の手続をしない限り永久に「外国人」です。日本人と結婚しようとも、日本から一度も出国しなくとも、外見が明らかに日本人であろうとも、関係ありません。

そして、よく間違えられるのが「帰化」と「永住者」の違いです。

帰化と永住者の違い

「日本人」と「外国人」の違い

	帰化	永住者
概要	日本人になること	在留期間の制限なく、日本に住み続けること
メリット	ローンや融資を受けやすくなる	
	日本名/戸籍/参政権を持てる(日本人としての権利発生)	出生国の国籍は消滅しない
デメリット	出生国の国籍は消滅する	- 日本人としての権利は発生しない - 犯罪等によって、永住権が取り消されることがある
条件	- 素行が善良であること(×テロ、×カルト宗教、×前科者、×飲酒運転、×納税滞納者) - 自力で(または家族とともに)生計を営む「財力」と「能力」がある	
	5年以上の日本に居住 20歳以上の権利能力者 - 小学3年生以上の日本語能力	10年以上の(合法)日本滞在 - 現に有している在留資格について、最長の在留期間を得ている - 感染者/中毒者/依存症でない
	日本に貢献があると認められる者 →技術・スポーツ・研究など特定分野で特別な賞をとった者	
手続	「恐しく面倒」の一言 (Step 1)法務局に行く(多分何回も) (Step 2)書類(25種類以上)を作成し、提出する (Step 3)法務局の許認可を待つ	

帰化とは、日本人になることです。いったん、帰化が認められれば、国内で重大な犯罪(例:国家転覆のテロ事件)を犯そうとも、それを取り消すこと——『今日から、お前は日本人ではなくなった』などとはできません*)。

*)ただし、違法行為(虚偽など)による申請を行った場合には、帰化の発生日にさかのぼって、その帰化が「なかったこと(×却下、×取消、×無効)」になります。

それに対して永住者の身分は、在留期間の制限なく、日本に住み続けることができることです。ただし、「学校(国家)のやり方に口を出すな(参政権の制限)」「素行が悪ければ退学(出国)してもらおう(素行善良の義務)」という誓約書を、学校に強制的に提出させられた生徒のような身分です。

そして、日本国に居所を持つ全ての外国人は、日本国の滞在に関して、永住権を持った外国人と同等、あるいはそれ以上の厳しい条件が課せられています。

そして、我が国においては、帰化であれ永住者であれ、簡単には認めてもらえません。素行善良、十分に長い日本国の滞在与、日本語のリテラシーが必要とされます。

手っ取り早く申請を認めてもらう方法とは？

その一方で、てっとり早く申請を認めてもらう条件として、「我が国への貢献」というものがあります。

「我が国への貢献」とは

面倒なので具体例だけで説明

分野	具体例
全般	ノーベル賞、フィールズ賞、プリッカー賞、レジオンドヌール勲章、国民栄誉賞、勲章、文化勲章又は褒章
外交	国際機関の事務局長、事務局次長
経済	国内企業に3年以上年間1億円以上の投資した者、先端技術者/高度技術者で日本の産業の発展に多大な貢献があった者
文化・芸術	アカデミー賞各賞、カンヌ映画祭各賞、ベネチア映画祭各賞、ベルリン映画祭各賞
教育	3年以上教育活動に従事している/いた者で、日本の高等教育の水準の向上に貢献のあった者
研究	論文等が学術雑誌等に掲載され多数引用されている者、権威ある学会で高い評価を受けて講演等をしたことがある者
スポーツ	オリンピック大会等の上位入賞者又はその監督/指導者、3年以上日本において指導、振興を行い成果を出しているもの
その他	日本社会の発展に貢献し、全国規模の選抜の結果として賞を受けた者

名前を聞けば、『あ、その人知っている』 と思える程度の有名人

この「我が国への貢献」というのは、世界各国政府でも採用している帰化／永住の優先的な特例制度ですので、もしあなたが日本を逃げ出したくなった時（例えば、我が国で、ニュルンベルク法[＊]）みたいな法律が成立してしまった時）に、外国の政府に、永住権をサクッと受け入れてもらえるように、今のうちに「世界的に顕著な功績を上げた有名人」になっておくことをお勧めします。

＊）ナチスドイツ政権下で、ユダヤ人から公民権を奪い取ることを目的とした悪名高い法律

以上、長々とお話しましたが、つまるところ「『外国人』とは、『日本人』ではない人」ということです。

ですので、「外国人労働者」とは、文字通り「外国人」の「労働者」のことをいいます。出生によって、または帰化などによって日本人となった人以外の人であって、日本で働く人の全てです。

留学生、技能実習生、あるいは、日本国が認定した専門技術者の方、日本人と結婚された後に日本で働いている人、そして、不法に日本で働いている人も含めて、全部「外国人労働者」です。

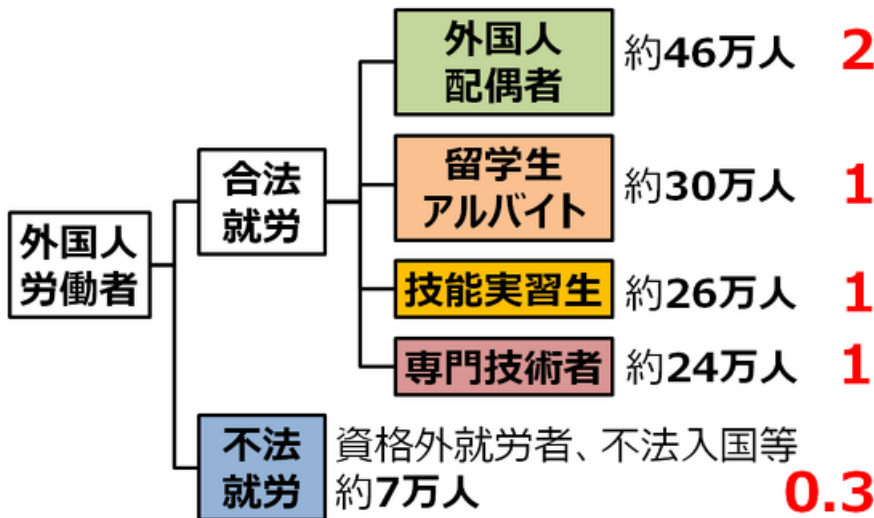
外国人労働者数の変化

以下の図は、正確な記述をあえて踏みにじり、「ざっくり理解」優先で記載した、外国人労働者の構成図です[＊]）

＊）例えば、下記の図に記載した「外国人配偶者」とは、正確には「在留資格者」であって、配偶者に限定されるものではありませんし、「留学生アルバイト」とは、正確には「1週28時間以内を限度として包括的な格外活動許可が与えられた者」のことです）

現状の日本の外国人労働者

スケール感をざっくり比率で理解する



外国人労働者 128万人
日本の労働人口の2%弱 (米国16%弱)

日本の1年分の人口を、ざっくり"100万人"と把握して見ますと(ちなみに、2018年の出生数は92万人)、外国人労働者の総数は、全体として、日本の人口1年分よりやや多いくらいで、日本の労働者人口(6656万人)の2%程度(100人に2人)です。

で、この128万人という数字なのですが、日本の毎月の就業者数の増減数幅(114万人／2018年12月)、完全失業者数(159万人／2018年12月)、ひきこもり者数(推定150万人)とほぼ同程度です。

この128万人を多いと見なすか、少ないと見なすかは意見の分かれるところで――ぶっちゃけ私にはよく分かりません(判断から逃げている訳ではなく、本当に分からない)。

では、ここ10年間の外国人労働者の人口の変化を見てみましょう。

日本の外国人労働者の変化

変化の様子をざっくり理解する



この「必ず帰国組」のことを覚えておいて下さい

どのタイプの外国人労働者も、10年前と比較すると、約2倍以上の人数になっています。このような外国人労働者の増加に対して、日本人の就職の機会の損失を心配する人も少なくありません。確かに"人工知能"などというものにおびえるより、よっぽど現実的な恐怖だと思います (http://eetimes.jp/ee/articles/1712/22/news016_7.html)。

日本の労働人口の減少は補えない？

外国人労働者は80万人増えている訳ですが、日本の人口が、ここ10年でどれだけ減ったかという、ざっくり150万人減っています。

ここ10年間の日本の人口(実測値)

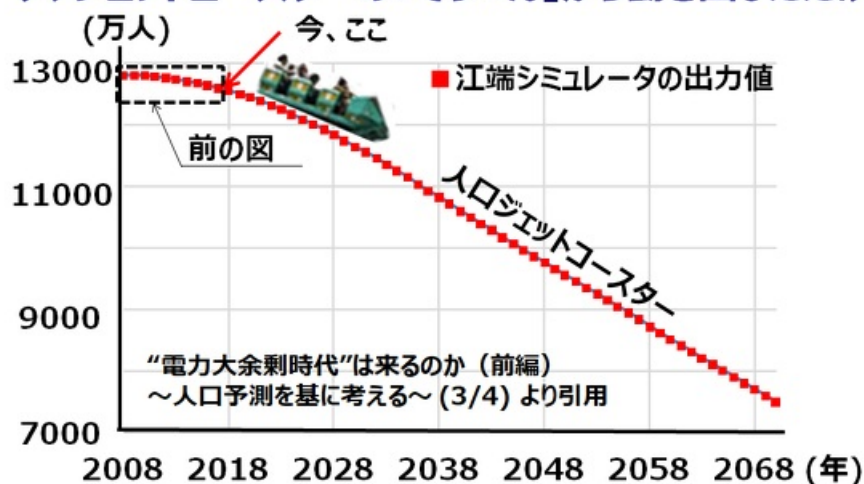
江端の予測通りに進行中



しかし、この減少は、私に言わせれば、まだまだ『あらあら、まあまあ、お可愛いこと』の範疇(はんちゅう)を出ません。以前、私は、2070年までの人口予測結果を、出生率(1.44)を使って算出しました。本当の恐怖はこれから始まるのです。

今後50年間の日本の人口(推測値)

今、ジェットコースターの「てっぺん」から動き出しただけ



本当に悲鳴を上げるのは、これからです

「“電力大余剰時代”は来るのか(前編)～人口予測を基に考える～」の図版を再掲

日本の労働人口の減少を、現状の外国人労働者(の増加)だけで担保することが、相当に厳しいであろうことを理解して頂けると幸いです。

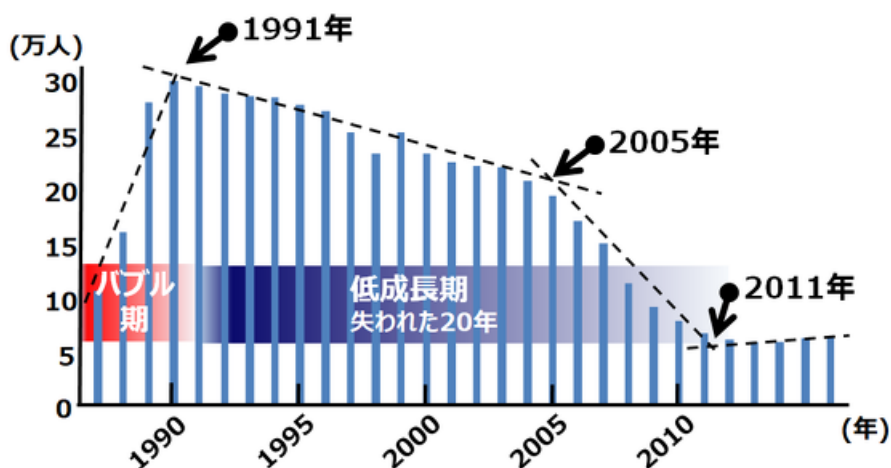
加えて、「日本国が、現時点においても魅力のある働き先となっているのだろうか」という疑問があります。

私たちの多くは、外国人労働者というと、資格外就労者、不労入国者、そのあっせんブローカーとかの「不法就労」に対するネガティブなイメージを持っていることが多いです。これは、テレビのドキュメンタリー番組が、その手のコンテンツを多数作成し、放映していることも原因と思われます。

しかし、実際のところ、現時点の外国人の不法就労者は、バブル経済の時と比較すれば、非常に少ないです。現時点では、合法的な外国人労働者に対して5%程度と推定されます。

不法就労者数の変化

一時期、かなりの社会問題だったが...



1991年、2005年、2011年に変化あり

この図を眺めていると、これらの不法就労者の下図が、日本の景気や施策と強く連動していることが分かります。私は、上記グラフを見て、3つの変曲点(1991年、2005年、2011年)を眺めながら、以下の5つの仮説を立ててみました。

不法就労者数の減少の理由

5つの仮説

観点	現象
(1)本国への強制送還	■ 2005年12月:『『世界一安全な国、日本』の復活』(犯罪対策閣僚会議) ■ 2005年10月:「不法滞在外国人対策の共同宣言」(東京都) ■ 目標:「不法滞在者」を5年間で半減
(2)自主的出頭	当初の予定通り(不法滞在期間を自分で規定)
(3)就労の合法化	政府が、合法化・正規化を希望する申請者に、在留特別許可制度が制定した
(4)リピータによる脱法化	一時帰国して不法状態を解消した後、再入国する
(5)市場としての魅力の低下	日本は、もう「儲かる国」ではない

不法就労者数の減少が、日本政府に危機感を与えている？

1991年のバブル崩壊後、不法就労者は減少しています。日本人労働者ですら職を得るのが難しいという状況でしたし、さらに、2005年には、「安全/安心な国」という観点から政府、地方自治体、警察などによる不法滞在者の一斉摘発が始まったということもあり、不法就労者は一気に激減しました。

その一方で、上記(2)(3)(4)のように、不法就労者自身による、戦略的撤退や政府による合法化(在留特別許可制度)などによって、不法状態から脱したケースも多いと考えられます。

そして、これは100%私の仮説なのですが、世界から、『日本はもう「魅力のある労働市場」と見られてはいないのではないか』ということです。

以前、東南アジア各国の経済成長率の資料を見て驚いたのですが、現在日本が、2%を達成できずに苦しんでいるところ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、インドネシアでは、軽く5~7%を超えています。

そもそも、言葉の壁があり、物価も高く、そして、東南アジアの人に対して十分な敬意を払っているとは言えない日本なのに、誰が好きこのんで来たいと思うのでしょうか。違法に入国し、強制帰国のリスクを払ってまで。

「我が国が、東南アジアから見捨てられつつある」という仮説を置くと、政府の働き方改革の「外国人活用」に関する日本政府の取り組みは、実に理にかなったものに見えてくるのです。

日本政府の本音が見えてくる

今回も、「[働き方改革実行計画](#)」をベースとして、私なりに解釈した内容を説明します。

さて、「働き方改革実行計画」の中で「外国人」は13カ所登場します。そのほとんど(11カ所)は、「専門的・技術的分野の外国人材」「高度外国人材」に関する記述です。

その11カ所の内容は、「優秀な人材を他国に取られる前に、早々に日本に引き抜きやすくする仕組みを作るぞ」ということであり、要するに日本国によるヘッドハンティングという理解で良いと思います。

その一方で、残りの2カ所には、日本国政府(というか私たち自身)の生々しい本音の記述があります。

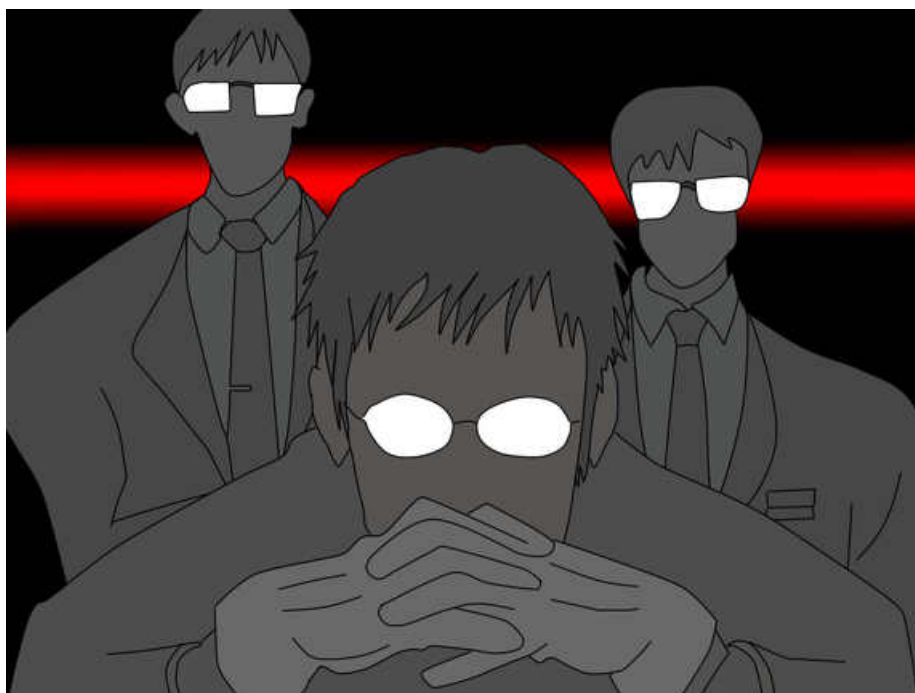
'他方、専門的・技術的分野とは評価されない分野の外国人材の受入れについては、ニーズの把握や経済的効果の検証だけでなく、日本人の雇用への影響、産業構造への影響、教育、社会保障等の社会的コスト、治安など幅広い観点から、国民的コンセンサスを踏まえつつ検討すべき問題である。'

'経済・社会基盤の持続可能性を確保していくため、真に必要な分野に着目しつつ、外国人材受け入れの在り方について、総合的かつ具体的な検討を進める。このため、移民政策と誤解されないような仕組みや国民的なコンセンサス形成の在り方などを含めた必要な事項の調査・検討を政府横断的に進めていく。'

つまり、「優秀な人材でなくても、日本に連れてきて存分に働いてもらい、そして、その後は、とっととお帰り頂く(日本から出ていってもらう)仕組みを作るぞ」と言っている訳です。

これって、私が前回解説した、ブラック企業の戦略『新卒社員を、数年で使い捨てる、もしくは使いつぶす部品として取り扱う』ことを、経営戦略の根幹としている企業と同じことを、国策として外国人労働者に対して実施する、と言っているのです。

名付けて、—— ブラック国家戦略。



ちなみに、私、当初は、政府(内閣府、法務省、外務省等)の資料をムカムカしながら読んでいたのですが —— よくよく考えれば、この国策、我が国の国益にも、私個人としての私益にも叶っていると、思い至りました。

ですので、現時点の私は、この国家戦略を批判していません。ただ、呼称としては、これ(ブラック国家戦略)は、ピッタリくると思っています。

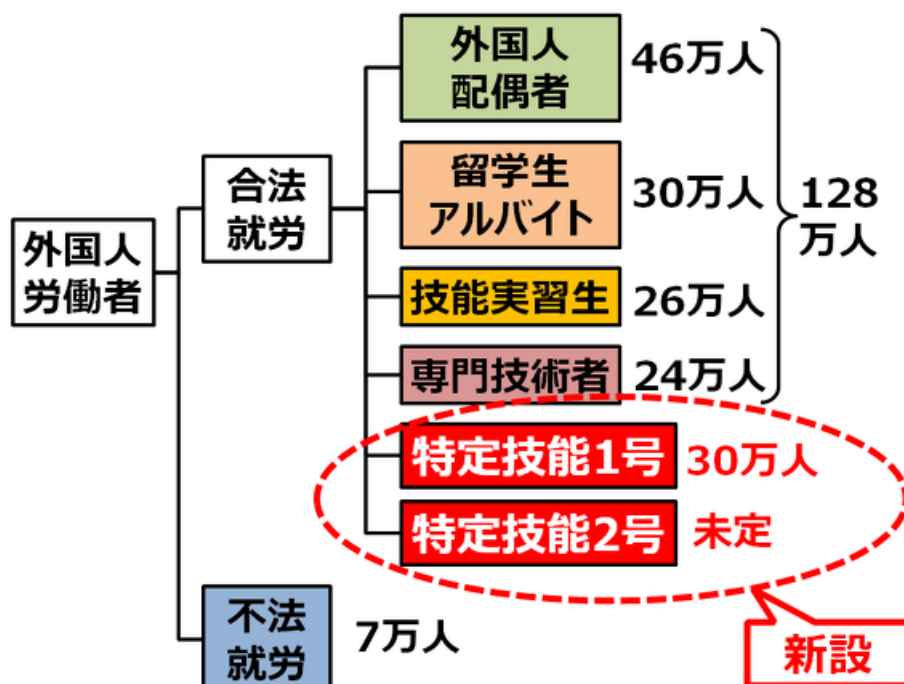
そして、この国策は、実際に、昨年(2018年)12月に成立した「[出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律](#)」(以後、改正入管法という)と、これを受けて閣議決定された「[特定技能の在留資格に係わる運用に関する基本方針](#)」に基づいて、現実には稼働し始めています。

では、実に巧妙にして精緻、芸術的とも言える —— 『日本人の、日本人による、日本人の為の、外国人労働者搾取戦略』 —— を、可能な限り、丁寧にご紹介したいと思います。

まず改正入管法の目的ですが、一言で言えば、外国人労働者の確保です。具体的には、「特定技能1号」「特定技能2号」というカテゴリーを増やすことにあります。

特定技能1号、2号の意義

新しいカテゴリの外国人労働力の確保



“1号”は30万人程度で制御する(政府主張)
が、2号は、ぶっちゃけ、何もかもが「未定」

この「1号」「2号」の募集要綱の概要は以下の通りです。

特定技能1号、2号の概要

上から目線の「募集要綱」

観点	現象	
(1)背景	深刻な人手不足→国内人材確保、絶望的 (大袈裟でも誇張でもなく、“絶望的”)	
(2)狙い	即戦力のある外国人“だけ”を受け入れる (育成、教育の準備“絶無”)	
(3)人数の限定	各分野での必要な人数だけを受け入れ	職業選択の自由、“絶無”
(4)労働地の限定	地域毎に必要な人数を振り分け	
(5)人材の階級化	5年で強制帰国組(1号)と、更新可能組(2号) (いずれにしても、最終的には強制帰国)	
(6)その他	日本の(過保護な?)労働法は一切適用なし	

こんなタカビーな募集要綱見たことない

まず、(1)の「背景」ですが、「国際的貢献」とか「技術協力」などという文言は、一言も見当たりません。ひたすら我が国の絶望的な人材不足を解消するという、その一択のみで言い切られていて、実にすすがしいです。

暴力団のように、仁義、義理人情などというありもしない概念で違法行為(暴力)を正当化するような卑劣なことをするでもなく、体罰教師のように、ただだか「チームを強くするため」程度のことに「体罰が有効だ」と臆面もなく語るでもなく(関連記事:「[忖度する人工知能 ～権力にすり寄る計算高い“政治家”](#)」)、**なんという潔さなのか**、と感動すら覚えました。

さらに(2)の「狙い」では、**技術研修等の技術教育を行う意思がない**ことを明確にしており、さらに(3)(4)については、職業の内容も、働く場所もお上(政府)が決定し、「**職業選択の自由**」が1ミリもないことも飾らずに述べている点にも好感が持てます。

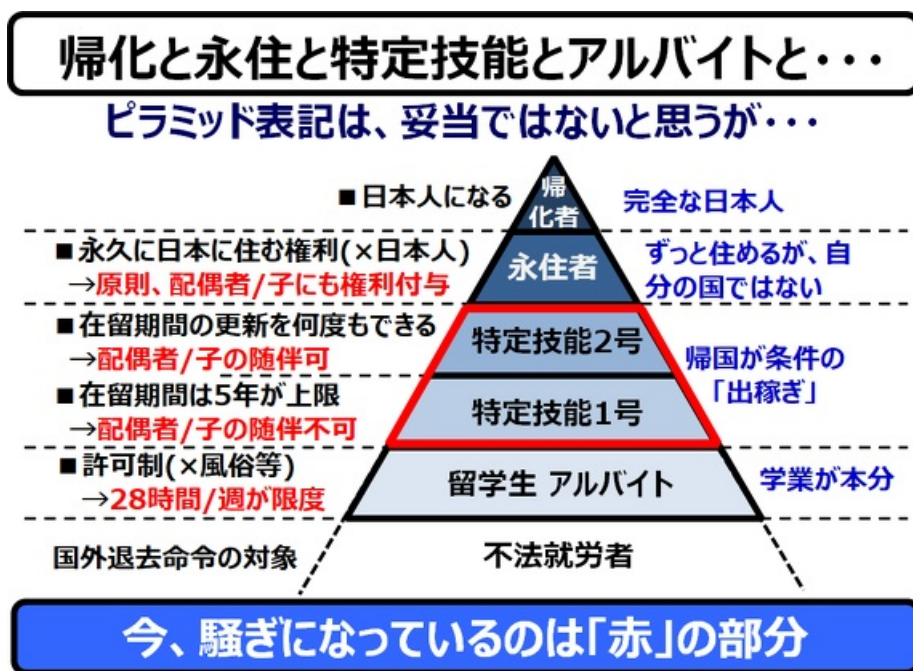
そして、(5)については、2段階の階級はあるものの、「**帰国が絶対条件**」としており、**日本国への移民の可能性をバツサリと切り捨て**ております。面倒な宗教、思想、主義主張の対立に一切関わりたくない、という、村八分気質の日本人の総意が反映されていると言えます。

なお、「1号」「2号」の外国人労働者に対しては、相当に手厚い保護が、膨大に ―― それはもう、うんざりするほど(資料の7割程度を占めるほど) ―― 記載されていますが、これは逆に「**日本国の(過保護な)労働法の適用はしないよ**」という意思の表れであると、私は読みとりました。

超タカビーな募集要項

ぶっちゃけて言えば、**非常にタカビーな視点の募集要項**です。しかし、それでも、正直に記載している点は高評価です。日本国内のブラック企業の経営者は、この日本政府に習って、ここまで正直に記載すべきだと思います。

外国人労働者の条件の良さ(?)をピラミッド型で記載してみると、こんな感じです。



基本は、家族(配偶者と子)の取り扱いが大きく違っていることです。帰化した人は日本人ですので、日本人全く同じ権利が発生します。定住者は、家族も日本に永住できる権利を得ることができます(できない場合もあります)

特定技能1号、2号の位置付けは ―― もうお分かりでしょうが ―― 「出稼ぎ」です。2号は家族を連れてきてもいいですが、1号にはそれができません。

家族を引き連れてきた場合、帰国後の居所が保証されませんし、5年間も外国に住めば、帰国したくなる家族が出てくるのは当然です*)。

*) 私も2年間の米国滞在の経験がありますが、嫁さんの反対がなければ、米国の永住権を求めて動き出していたに違いない、という確信があります。

留学生については、家族うんぬんの話は論外ですし、そもそも、学生は学業が本分ですので、労働時間も厳しく制限されているくらいです。

必要なのは「現場で汗を流してくれる人」

さて、この「特定技能1号」「特定技能2号」を従来の外国人労働者の制度と比較してみると、我が国の「ブラック国家戦略」の姿が際立って見えてきます。

従来制度と特定技能1号と2号の関係

「凄い人」「切れる人」「才能がある人」は対象外

項目	従来		今回の新対象	
	技術・人文知識・国際業務	技能	特定技能2号	特定技能1号
学歴	必要		不要	
実務経験	不要	必要	不要	不要
日本語		不要	緩い	日常会話
期間		制限なし	厳しい	最長5年
家族帯同		O.K.	厳しい	N.G.
単純労働	N.G.		O.K.	
対象業務	エンジニア/通訳/デザイナー/語学教師/ビジネスコンサル	エンジニア/スポーツ指導者/飛行機操縦士/高度な加工職人	緩い (未定)	建設/造船/自動車整備/航空/宿泊/介護/ビルメンテ/農業/漁業/外食/製造(素材、機械、回路)

「現場で汗を流してくれる人」が(本当に)欲しい

つまり、これまでの外国人労働者というのは、日本国に国益をもたらす「エリート労働者」でした。上表の対象業務を見ていただければ明らかなですが、明らかに知的レベルの高い、高給の対象となる職種ばかりです。

ところが、今、我が国に本当に必要なのは、そういう類の労働者ではなく、「現場で、汗を流してくれる人」なのです。

学歴不問、実務経験不問という条件が、それを示しています。その一方で、日常会話ができるレベルの日本語スキルは要求されています。これは、政府または企業に、日本国内での日本語教育を行う意思が全くない、ということです。

実際に、対象職業は、現場で仕事を覚える実地訓練(OJT: On-the-Job Training)タイプの職種に限定されています。

以上をまとめますと、「特定技能1号」「特定技能2号」の外国人労働者の労働環境とは、

- ・語学(日本語)はもちろん、IT、法律、制度、資格取得などの教育を行う意思もなく、
- ・専門知識を有するスペシャリストや、将来の幹部候補のジェネラリストとしての育成の意思もなく、
- ・出世とか昇進とかの概念が、一切ない

ということです。もうこれは、

—— どこからツッコんだらいいのかわからないくらい、完璧なブラック企業戦略

と言えます。

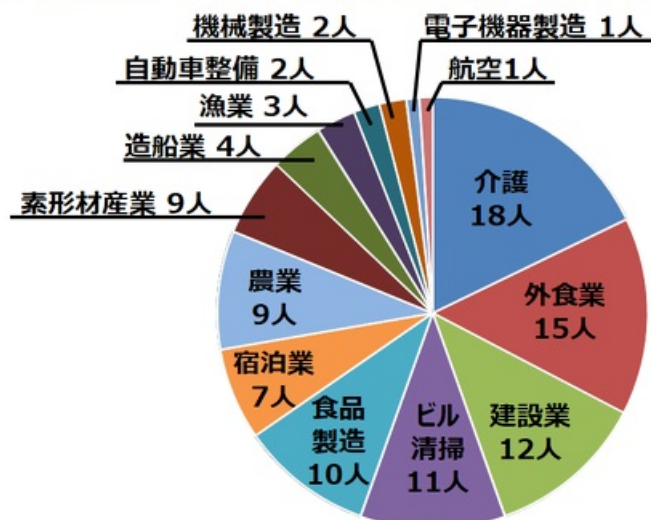
必要な職種の定員数

さて、現状、「特定技能2号」についての運用はまだ決まっていますが、「特定技能1号」については、5年後に30万人程度になり、その後もその人数を維持するように政府がコントロールする、と読み取れます（現時点では、5年後に問答無用で帰国ですので、人数の維持は可能です[今後、運用が変わる可能性もありますが]）

また、必要となる職種もその定員数も決まっています。下図は、その定員数を「合計100人の比率」で示した円グラフです。

どの分野に人材が投入されるか

5年後の30万人の比率を 合計100人とみなすと・・・



介護 / 外食 / 建築 / ビル清掃 で、約半分

このグラフは、そっくりそのまま、日本国における各業種の人手不足のリアルを示しています。介護の絶望的な人手不足は、既に、[こちら](https://eetimes.jp/ee/articles/1810/19/news034_5.html)で語り尽したので、割愛します。また、外食業、建築業、宿泊業、農業の人手不足（後継者問題も含む）は、新聞やニュースを見ていれば、普通に出てきます。

一方、「ビル清掃」は意表を突かれた感じでしたが、よく考えてみれば、確かにあの膨大な数の巨大なビルの「トイレの清掃」が滞ったら、日本国の労働意欲の減退は避けられないでしょう（今後は、私たちは「通常業務」に加えて「フロア掃除」「トイレ掃除」を行うことになるだろう、と思っています）

もう一つ、意外に感じたのは、製造業の求人が意外に少ないということです。さすがに、自動車、機械、電気機器など「モノ作り」のフロントに、外国人労働者をOJTとして投入することには、業界としても抵抗があるのかもしれませんが、「高度外国人材」（つまり「エリート外国人労働者」）の方に分類される傾向が大きいのかもかもしれません。

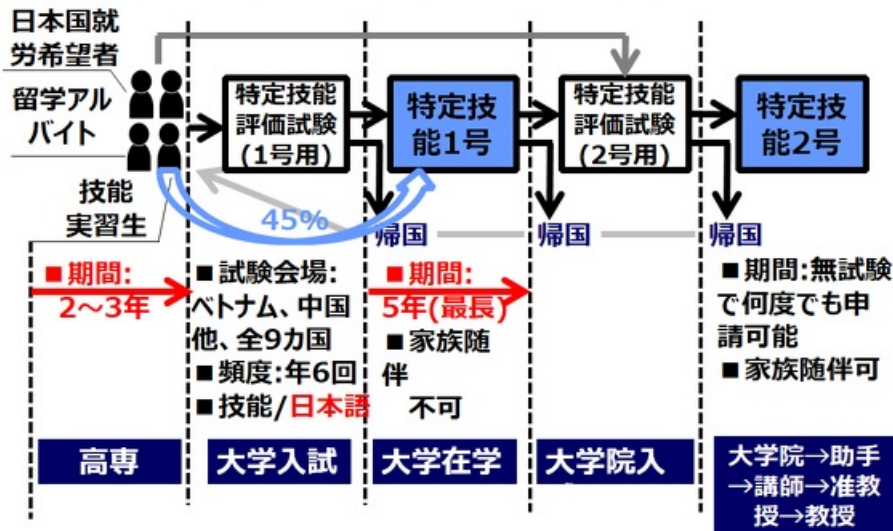
「1号」「2号」の違いとは？

次に、「特定技能1号」「特定技能2号」の違いを、試験制度の違いから説明してみます。現時点では「2号」については、何も決まっていますが、基本的には「1号」を修了した人向けの試験として、見られているようです。

つまり、この試験制度は、「高等専門学校（高専）」と「大学」と「大学院」のパラダイムを使うと分かりやすそうです。

特定技能1号と2号の関係

「高専」「大学」「大学院」のパラダイムで説明できそう



10年働き、2回の試験をパスしないと、
「帰国」が襲いかかる

「1号」の試験は、外国人であれば誰でも受験可能ですが、どうやら、日本国で技能実習生をしていた人間をメインターゲットとしているようです。

ちなみに「技能実習生」とは、研修生として技術や技能を実践的に学ぶために、研修を受けた企業等と雇用契約を結んで働いている外国人のことです。この制度は、「1号」「2号」とは異なり、「国際社会との調和」「技能、技術又は知識の開発途上国等への移転」「開発途上国等の経済発展の為の"人づくり"」という理念が(一応)あります*)。

*) 現在、社会問題となっている事件が多数ありますが、今回は割愛します。

この技能実習生の約半数が、1号の試験を受けると予想されているそうです(が、根拠となる資料は見つけれませんでした)。この「技能実習生」を「高等専門学校生」と見なすと、「1号の試験」は「大学入試」であり、「1号の合格者」は「大学生」と見なせます。さらに「2号の試験」は「大学院の試験」であり、「2号の合格者」は「大学院生」と見なせます。

つまり、今回の「特定技能1号」「特定技能2号」の制度は、「技能実習生のキャリアパス」のようにも見える訳です。もちろん、この3つの制度では、どの時点においても「帰国」が発動する可能性もあります。

しかし、「特定技能2号」は、家族随伴可能で、かつ、無試験での更新申請が可能となります。原則として更新申請を続ければ、名目上は永住権と同様の環境を維持できることになりますし、ちゃんとした成果と実績があれば、永住権の申請も可能となるはずです。

つまり、このクエスト(冒険)のスタートは「技能実習生」で、ラスボスが「永住権取得」です。その間、魔王の気まぐれで発生する「帰国」のリスクにおびえながら、日本国のために戦い続ける勇者、というわけです。

—— なんていう、エゲツない…もとい、巧妙な人間心理に付け込む、ブラックな制度設計なのだろう

私は、思わず感嘆の声を上げてしまいました。

「1号」の試験は“地元受験”が開催される

とはいえ、普通に考えれば、これが日本の謀略であることくらい、誰でも気が付きそうなものです。そもそも、「1号の試験」を受験する為だけに、高い金を払って、わざわざ来日するだろうか? と思いました。

そこで、この「1号の試験」の受験会場を探したら、なんと、地元受験が開催されるようです ―― しかも年6回も。

特定技能評価試験会場

日本の近隣国(東南アジア)が会場として選ばれている



ロシア、インド、中東、イラン、欧州、米国、
そして、韓国、台湾に、試験会場がない

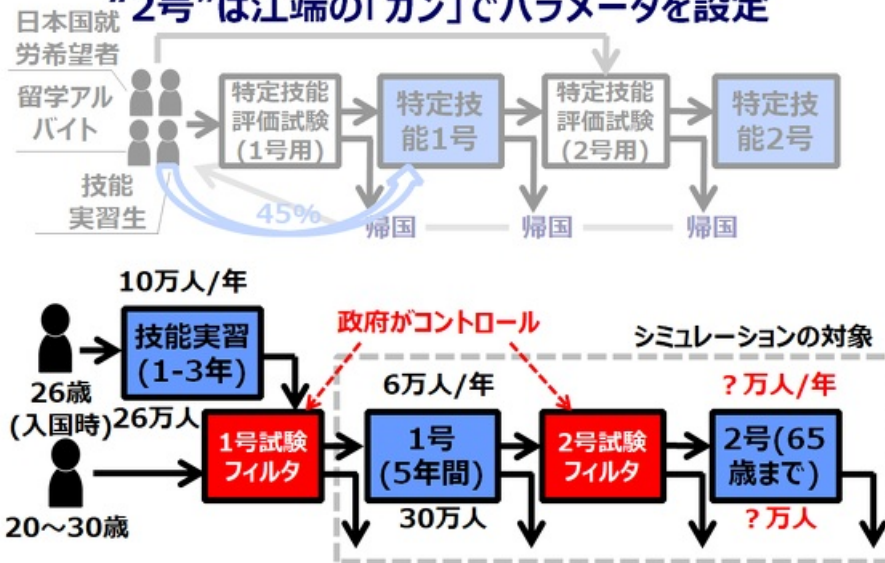
当然ですが、この試験開催国は、日本国政府が「1号の外国人労働者」をかき集めたい国であることを示しています。募集要綱の内容こそ「タカビー」ですが、実質は、膨大な費用を投じて現地受験を実施しなければならないという、我が国の窮状が露呈しているとも言えます。

どれだけ増やせるのかをシミュレーションする

さて、ここからは、「特定技能1号」「特定技能2号」の制度によって、実際に外国人労働者をどれだけ増やせるか、というシミュレーション結果を示します。

1号、2号の労働力シミュレーション

“1号”は現状の政府発表を採用し、
“2号”は江端の「カン」でパラメータを設定



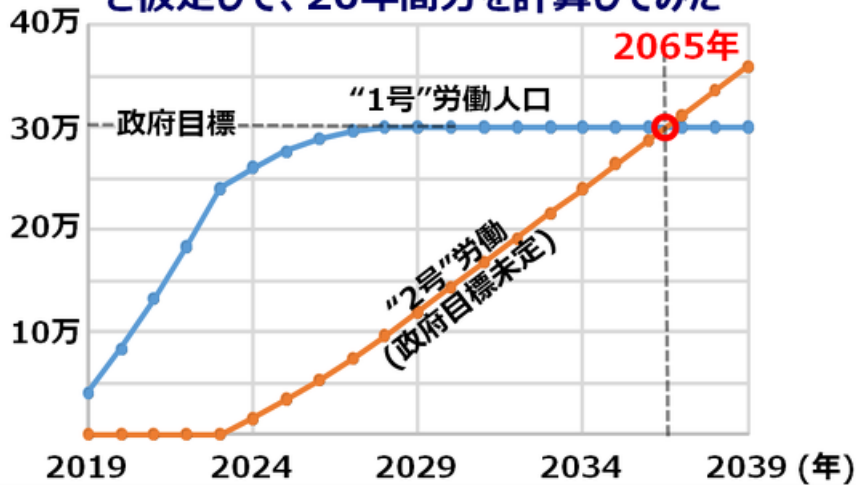
シミュレーション条件は、以下の通り。

- (1) 1号試験の合格者は、今年(2019年)は4万人として、最初の5年間に4000人ずつ増加させ、5年後からは6万人で固定する(これで、1号試験の合格者数は常に30万人で推移する)
- (2) 1号試験の合格者の平均年齢は26歳、分散3.5歳とする
- (3) 1号の外国人労働者は5年後に帰国の途に付く。ただし、2号試験に合格した場合は、更新申請を繰り返して65歳まで日本で働くことができるが、65歳で帰国する
- (4) 1号の外国人労働者全員が2号試験を受験するものとし、その合格率は(取りあえず)40%とする(シミュレーションのソースコードは[こちら](#))

さて、シミュレーションの結果は、以下の通りでした。

“1号”“2号”の労働人口の試算結果(1)

“1号”の労働者の40%が、“2号”になると仮定して、20年間分を計算してみた



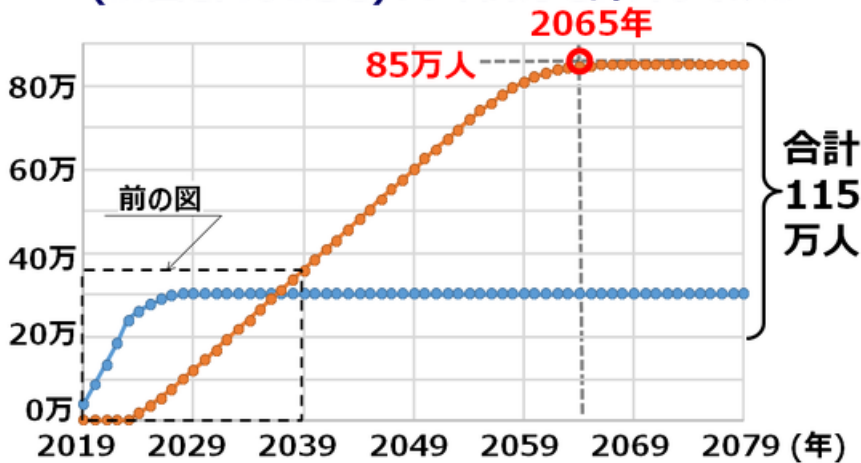
2037年に、“2号”人口が上まわる

政府は、1号の外国人労働者の5年帰国を厳密に実行することで、30万人を維持しますが、2号については、5年帰国の制限が解除されるので、徐々に人口が増えていきます。

ところが、2号の外国人労働者も、65歳以上の求人がなくなることで、帰国せざるを得なくなります。

“1号”“2号”の労働人口の試算結果(2)

(前図と同じことを)60年間分を計算してみた



45年後に、65歳(定年)での強制帰国によって、“2号”人口も安定する

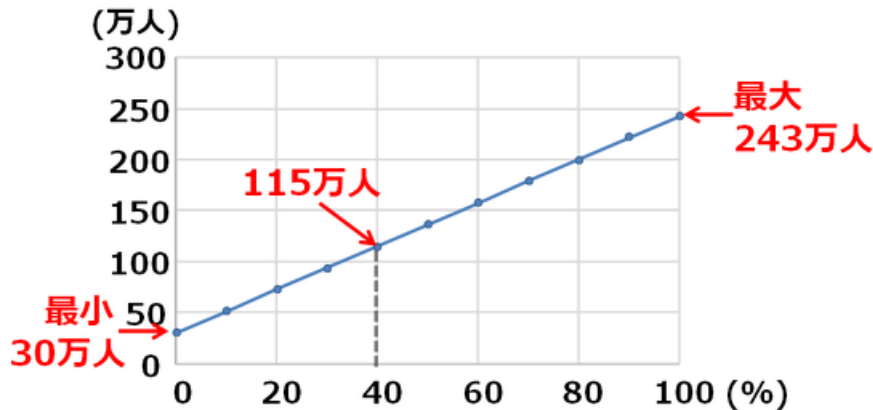
その結果、2号の外国人労働者の人口も45年後には一定数で安定することになります。具体的には、2065年に、1号、2号合わせて、115万人で安定する計算になります(永住権を得られる人もいますが、ここでは計算対象としていません)

つまり、この条件においては、現状の外国人労働者128万人(2065年度にはもっと増えていると思いますが)に加えて、将来的に、115万人が追加できることが予想されます。

さて、この計算では、2号の試験の受験者を1号の外国人労働者の全員として、合格率を40%としましたが、この40%を、0~100%の間で変化させた時の、最終的な1号と2号の合計人口を計算してみました。

“1号”、“2号”人口のコントロール

“1号” 30万人を固定して、“2号”への移行率から、最終的な“1号+2号”の合算の労働力を算出



“1号”と“2号”が、帰国を前提としている限り、政府は外国人労働者の数を自由に制御できる

政府は、1号と2号の試験をコントロールすることによって、自由に外国人労働者の人口を調整することが可能な立場にあります。現状、1号の外国人労働者の人口を30万人としています。これを増減することも可能です。

つまり、日本国政府は、この制度を精緻にコントロールすることによって、日本国内の労働力の需給を調整できる —— ハズです。

しかし、私には大きな不安要素が2つあります。

- 私のシミュレーション結果では、2065年あたりの、外国人労働者はどんなに頑張っても500万人が限界です。一方、私の別の人口シミュレーションでは、2065年までの日本人の人口の減少数は4000万人です。人口減少を、外国人労働者で賄うという戦略は、「焼け石に水」なのです
- 現状の「特定技能1号」「特定技能2号」制度は、日本国にとって都合が良すぎる制度設計となっています。労働力だけ日本国に搾取されて、キャリアアップの機会もなく、自分と家族の将来に何の保障もない、こんな制度に応募してくる外国人が、どれだけいるのか ——

私はとても不安です。

「日本」というブランドは、まだ世界に通用するのか —— 。私たちは、「日本ブランド」という幻想を見ているだけではないのか —— 。

2019年から始まる「特定技能1号」「特定技能2号」制度の運用によって、これがはっきりすることになるだろうと思います。

どう考えても「ブラック」過ぎるのではないかな

それでは、今回のコラムの内容をまとめてみたいと思います。

【1】政府が主導する「働き方改革」の項目の一つである、「外国人活用」に関して、昨年(2018年)12月に成立した、「改正入管法」をベースに、我が国の新しい外国人活用の方向性について検討を行いました。

【2】まず「外国人労働者」の定義を明確にした後、その種類と人数(人口)を明らかにしました。さらに、ここ10年くらいの間で、80万人ほど増加している一方で、日本の人口が150万人ほど減少していることと、今後さらに劇的に悪化することを

示しました。

【3】かつて、外国人労働者の負の面の一つであった「不法就労者数」が激減している事実をデータで示しました。その背景には、厳しい摘発に加えて、「日本はもう魅力のある労働市場と見られてはいないのではないか」という江端仮説とその根拠を説明しました。

【4】「改正入管法」によって新設された、「特定技能1号」「特定技能2号」が、緻密に計算された、『日本人の、日本人による、日本人の為の、外国人労働者の労働力の搾取戦略』であることを、各種の検証作業で明らかにしました。

【5】政府方針の数値や、その他の推測値を使って、シミュレーションを行い、実際の「特定技能1号」「特定技能2号」による外国人労働力の確保数数の予測を行いました。

【6】しかし、これらの新制度を導入したとしても、日本の少子化のスピードには到底追い付けないこと、また、これらの新制度を使ってくれる外国人がどの程度いるのか分からないこと、などの江端の不安要素を挙げました。

以上です。

□

野党やマスコミのいう「今回の出入国管理法改正案(略称・改正入管法)は、事実上の「移民法」である」—— という見解は、私の検討からは出てきませんでした。

もっとも、現時点で運用が確定していない「2号の外国人労働者」の運用の仕方によっては、その可能性がないとは言いきれませんが、現状の私の解釈では

「移民(のようなもの)」を餌にした、狡猾(こうかつ)な、外国人労働者の労働力搾取戦略 —— ブラック国家戦略

と読み取りました。

人道的、国際社会との調和を放り捨て、周辺国の労働力を吸い上げて、ひたすら我が国の国益だけを追求しようとする、なにふり構わない日本国政府の姿勢には、敬意を払います(今回に関しては、イヤミではありません)

ただ、あんまり露骨な国益戦略を取ると、100年単位で周辺国から恨まれ続けるという経験を、我が国は知り尽くしているはずで。実際に、1945年から今に至るまで、我が国は、アジア各国に対して、謝罪巡業を繰り返させられる目にあっております。

私は中学生の頃に、

—— 本当に、面倒くさいものを残してくれやがったなあ

とウンザリした気分になったことを覚えています。

学生のころ、1カ月間ほど大陸を一人旅していた時のこと、上海発ウルムチ行きの列車の中で、「あの駅」に近づいてきた時に、「あの事件のことを知っているか? どう思うか?」という質問責めにあった時も、同じ気分になりました。

もちろん、私たちは当時の時代背景(帝国主義の流行、占領政策の日常化、外交戦略としての武力行使(これは今でもそうだが))などを勘案しなければなりませんが、あのウンザリ感は、今なお、私だけではなく、我が国全体を覆い尽す負のオーラのままです。

今回の、この「ブラック国家戦略」が、1930年頃と同じ道を歩むとは思えませんが、100年後にどういう価値観や社会通念が登場するかなど、誰にも分かりません。

私たち日本人は、「やりだすと、トコトンまでやりたくなる」という困った気質があると思っています。

今回の、新しい外国人労働力に関する施策も、後世の子孫たちに、「本当に、いらんことしやがって」と言われないうに、ほどほどにやっていくことが肝要でしょう。

もともと、そうも言ってられないほど、我が国が本当にヤバイ状態にあることも、よく分かってはいますけど。

「わざわざ、国外から助けにきてもらっている」

後輩:「良くも悪くも『グローバル』という意味が、大きく変わってきた——というより、本当の姿が見えて来た、ということでしょうね」

江端:「はい？」

後輩:「昔、『グローバル』は、左(左翼)であれ右(右翼)であれ、一部のエリートのものであったのです。その人たちは、高い知能と社会的地位を持っていて、そして、思想的にどうであれ、論理的で理性的で——要するに「頭が良かった」のですよ」

江端:「それで？」

後輩:「で、私たちは、基本的には『グローバル』というのは、「何か素晴らしい価値のあるもの」、か、あるいはその逆に、「とんでもなく間違っただけのもの」という、一部のエリート達の主張をむやみに信じていた訳です。何しろ、外国で仕事をしているのはエリートだけでしたから」

江端:「確かに。『グローバル』というと、今でも、問答無用で「良い意味」で使われているな^{*)}」

*) 関連記事:「[“Japanese English”という発想](#)」

後輩:「ところが、インターネットを使うことで、皆、気がついてしまったのです——どの国の国民も、その大半が、日本人と同様に、人の話を聞かない、理解しない、そして自分の考え方を絶対変えようとしないう人間であり、国家とは、そういう人間で構成されているのだということを」

江端:「それで？」

後輩:「結局のところ、『世界も日本と同じであった』ということです。『グローバル』とは、“すごい”ものでも“素晴らしい”でもなかった。『グローバル』は、その“下劣さ”、“愚かさ”、“低能さ”において万国共通である、という意味で再発見されたのですよ。例えばですね……(ここから、外国の現状の話続くのですが、あまりにも生々しくて、これを記載するとEE Times Japanの存在が危うくなるので、自己規制します)」

江端:「なるほど、分かった。で、今回のコラムの話と、どうつながるんだ？」

後輩:「つまりですね、江端さん。私たちの行動原理は『グローバルか否か』なんぞじゃなくて、『好きか嫌いか』ということです——グローバルであろうが、ドメスティックであろうが、そんなことはどうでもよくて、大切なのは、『国』ではなくて『人』なのです。その人の出身国なんぞ、知ったことではないんですよ」

江端:「……ああ、なるほど、分かってきた。つまり『外国人』の『労働者』という把握で、『外国人労働者』の施策をしても、ダメということだな」

後輩:「まさにその通りです。江端さんは、膨大な資料調査と計算によって、今回“1号”“2号”の制度を、『外国人労働者に対する一方的な搾取戦略』と看破されていましたが、それは正しいと思います。それにしても、さすがは、我が国の官僚。エゲつ……もとい、とても優れた制度設計をしますね」

江端:「……それにしても、私が調べた限り、この『搾取戦略』に気がついていただと思われる国会議員もマスコミもいなかったんだけど、これって、どういうことだと思う？」

後輩:「『勉強不足の政治家とマスコミを、官僚が“移民”という(弱い根拠の)論点に、見事にミスリーディングさせた』のかもしれませんが」

江端:「ふむ……」

後輩:「あるいは、『“搾取戦略”では、日本の利益を守る政策であることがはっきりしてしまい、政府与党を“支持する”ことになってしまう』という判断もあったかもしれません」

江端:「なるほど、『アメリカ・ファースト』ならぬ『ジャパン・ファースト(日本第一主義)』ね」

後輩:「江端さんの言うところの「搾取戦略」とは、ぶっちゃけ「ビジネスモデル」のことです。モデル的にはB(国家):B(企業):C(外国人)からなるB2B2Cモデルですね」

江端:「まあ、確かに。(1)国が外国人を集めて、(2)外国人を企業に分配して、(3)外国人に給与を払う、という意味では、B2B2Cだ」

後輩:「問題は、このビジネスモデルが、"B"側の視点からだけで作られていることです。このモデル、一見完璧に見えますが、"C"側を完全に無視している。『金(賃金)がエサ』という発想が、もうお話にならないくらいダメです。ちなみに、江端さんの『永住権がエサ』という仮説も間違っています」

江端:「え? 違うの?」

後輩:「江端さんが、これまでずっと言ってきたことじゃないですか。日本という国は、(1)経済成長率はアジア最低クラス、(2)絶望的な非婚率と少子化、(3)男女平等のランクは140カ国中110位、(4)「子育て」「家事」「介護」の当事者意識がない成人男性が腐るほど存在し、(5)政府に指導して貰わなければ自分で働き方すら決められず、(6)政府はブラック企業を叩き潰すことすらできない。そんな国に、一体、どこの誰が好んで来るといえるのですか?」

- (1) [「誰も知らない「生産性向上」の正体 ～“人間抜き”でも経済は成長?」](#)
- (2) [「合理的な行動が待機児童問題を招く? 現代社会を映す負のループ」](#)
- (3) [「女性の活用と、国家の緩やかな死」](#)
- (4) [「介護サービス市場を正しく理解するための“悪魔の計算”」](#)
- (5) [筆者のブログ](#)
- (6) [「ブラック企業の作り方」](#)

江端:「まあ、そう言ってきたけど……」

後輩:「それでも、これから5年間くらいは、応募が殺到するかもしれませんが、帰国した(1号、2号は帰国が条件)外国人は、絶対に自国で触れ回りますよ『日本、最低だったよ』『日本はやめて他の国にしときな』と。」

江端:「いや、1号、2号には、相当に手厚い保護規定が、あるにはあるんだ^{*)}。ただし、その「保護」が単なるお題目となるか、心や魂のこもったものになるかは、分からないけど」

*) 本当にうんざりする程、大量の書類がある(全部読んだ)

後輩:「私たちは、もう『金(賃金)』のパラダイムだけ動きません。それなら『他の国の人だって同じように考えるハズである』と思わないのか、私には不思議で仕方ないのです」

江端:「『金』ではないとすれば、それは、一体何だろうか?」

後輩:「精神的なものです。心をホッコリとさせて、優しさを感じられるものでしょう。そして、何度でも"1号試験"を繰り返し受験して、何度でも日本で働きたい ―― そう思わせるものでなければなりません」

江端:「どういう戦略が必要になるかな」

後輩:「『熱狂的なファン』を作り出す『日本国アイドル化戦略』です。外国人労働者を「日本オタク」にしてしまい、"1号""2号"のリピーターを大量に作り出すことです」

江端:「具体的には何する? 帰国する全ての外国人労働者に対する、現職総理大臣による握手会の実施か?」

後輩:「『総理』ねえ……うん、ダメですね。全然足りません。もっとこう、特別で非日常で、尊くて、日本人ですらめったには体験できないような、そして、帰国した人が、子々孫々に自慢し続けられるような何か"特別"でなければなりません。そうですね、ここは、一つ、陛下にお出まし頂き……」

江端:「"1号"の帰国者は、年間6万人(予測)だぞ。そんなご公務をお願いしたら、陛下が過労で倒れてしまうわ」

後輩:「とすれば、やっぱり、特別でなく、日常的で、毎日できる"普通"のことですね。その責務は、陛下でも総理でもなく、私たち国民にあり、私たちが、外国人労働者の方、一人一人に、どのように接し続けるか、ということになります」

江端:「つまり？」

後輩:「『わざわざ、国外から、私たちに助けにきて頂いている』という謙虚な気持ち —— 災害で被災地の人が、復旧支援にやってきたボランティアの人に対して抱くような感謝の念 —— が、普段の生活の中で思わず吐露してしまうような、そんな姿勢なくして、この施策の成功はありえません。

少なくとも、『日本で、働かせてやっているんだ』という傲慢な態度が1ミリでも表われるようなら、この施策、必ず失敗します」

⇒「世界を「数字」で回してみよう」[連載バックナンバー一覧](#)



Profile

江端智一(えばた ともいち)

日本の大手総合電機メーカーの主任研究員。1991年に入社。「サンマとサバ」を2種類のセンサーだけで判別するという電子レンジの食品自動判別アルゴリズムの発明を皮切りに、エンジン制御からネットワーク監視、無線ネットワーク、屋内GPS、鉄道システムまで幅広い分野の研究開発に携わる。

意外な視点から繰り出される特許発明には定評が高く、特許権に関して強いこだわりを持つ。特に熾烈(しれつ)を極めた海外特許庁との戦いにおいて、審査官を交代させるまで戦い抜いて特許査定を奪取した話は、今なお伝説として「本人」が語り継いでいる。共同研究のために赴任した米国での2年間の生活では、会話の1割の単語だけを拾って残りの9割を推測し、相手の言っている内容を理解しないで会話を強行するという希少な能力を獲得し、凱旋帰国。

私生活においては、辛辣(しんらつ)な切り口で語られるエッセイをWebサイト「[こぼれネット](#)」で発表し続け、カルト的なファンから圧倒的な支持を得ている。また週末には、LANを敷設するために自宅の庭に穴を掘り、侵入検知センサーを設置し、24時間体制のホームセキュリティシステムを構築することを趣味としている。このシステムは現在も拡張を続けており、その完成形態は「本人」も知らない。

本連載の内容は、個人の意見および見解であり、所属する組織を代表したものではありません。

関連記事



[「非正規雇用」の問題は、「国家滅亡に至る病」である](#)

ネガティブな面ばかりがフォーカスされる「非正規雇用」ですが、実際はどのようなのでしょうか。今回は、「バーチャル株式会社エバタ」を作り、非正規雇用が会社にもたらす効果をシミュレーションしてみました。さらに、非正規雇用に起因する社会的問題が、なぜ看過できないものなのか、そこに存在する深い闇をまとめていきたいと思います。



[政府vs企業で揺れる「副業」、労働者にメリットはあるのか](#)

「副業」は、それを推進するか否かにおいて、政府と企業のスタンスが(珍しく)対立する項目です。人口の減少が深刻な今、政府が副業を推進するの分かる気はしますが、当事者である私たちが知りたいのは、これに尽きると思います——「結局、副業ってメリットあるの？」



あなたは“上司”というだけで「パワハラ製造装置」になり得る

今回のテーマは「労働環境」です。パワハラ、セクハラ、マタハラ……。こうしたハラスメントが起こる理由はなぜなのか。システム論を用いて考えてみました。さらに後半では、「職場のパフォーマンスが上がらないのは、上司と部下、どちらのせい？」という疑問に、シミュレーションで答えてみます。



忖度する人工知能 ～権力にすり寄る計算高い“政治家”

今回取り上げるのは「強化学習」です。実はこの強化学習とは、権力者（あるいは将来、権力者になりそうな者）を“忖度（そんたく）”する能力に長けた、政治家のようなAI技術なのです。



“Japanese English”という発想（前編）

「自分は英語が話せない」。皆さんがそう思うときは、多かれ少なかれ米国英語/英国英語を思い浮かべているはずです。ですが、「英語」とは米国英語/英国英語だけではありません。英語は、世界中の国の数だけあるのです。もちろん日本にもあって、それは“Japanese English（日本英語）”に他なりません。そして、このJapanese Englishは、英米の2カ国を除けば概ね通じるものなのです。



誰も望んでいない“グローバル化”、それでもエンジニアが海外に送り込まれる理由とは？

今回は実践編（プレゼンテーション〔後編〕）です。前編ではプレゼンの“表向き”の戦略を紹介しましたが、後編では、プレゼンにおける、もっとドロドロした“オトナの事情”に絡む事項、すなわち“裏向き”の戦略についてお話します。裏向きの戦略とは、ひと言で言うなら「空気を読む」こと。ではなぜ、それが大事になってくるのでしょうか。その答えは、グローバル化について、ある大胆な仮説を立てれば見えてきます。

Copyright © ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

